

1.15 市町防災力の向上に向けた支援

1.15.1 市町が主体的に取り組む防災・減災対策への支援の実施【防災企画・地域支援課】

<支援を行った市町数>

(H24 現状) 29 市町/年 (H29 実績見込) 29 市町/年 (目標値) 29 市町/年

a. 県の進捗

地域減災対策推進事業を通じて、市町が実施する強振動対策、津波避難対策、災害時要援護者対策、孤立化防止対策等、市町の防災・減災に向けた取組を推進しました。

また、平成 26～27 年度に実施した、これまでの補助実績や市町の防災・減災対策の進捗状況を調査したうえで、平成 27 年度「三重県新地震・津波対策行動計画」に基づく取組の中間評価に合わせて、補助制度の見直しを行いました。

県補助金により、市町が実施するハザードマップの作成や避難所等の資機材、防災倉庫の整備など、防災・減災対策への財政的支援を行っています。

b. 市町の進捗

住宅耐震化や家具固定、個人備蓄など県民の「自助」の取組や、避難行動要支援者の個別支援、住民主体による避難所運営など地域による「共助」の取組については、これまで行ってきた取組では効果が上がっていないことが明らかになっています。

また、市町境を越えた広域避難や災害対策活動における ICT の活用など、市町単独で解決することが難しい「公助」の課題が明らかになっており、こうした市町の課題解決につながる支援のあり方を検討する必要があります。

1.15.2 図上訓練等を通じた市町との連携体制の確立【防災企画・地域支援課】

<取組支援市町数>

(H24 現状) 14 市町/年 (H29 実績見込) 21 市町/年 (目標値) 20 市町/年

a. 県の進捗

市町の図上訓練を通じて、市町職員への研修、県との連携の確認を行い、災害対応力の向上を図る取組を進めた結果、平成 24 年度には取組市町数は 14 市町でしたが、平成 28 年度には 21 市町と増加しています。

市町の図上訓練実施にあたっては、災害対応時、実際に県の窓口となる各地方部の参画を求め、より実践的な訓練となるよう努めています。

平成 27 年度からは、「みえ防災・減災センター」の実施する市町職員の現場対応力の向上に資する研修のカリキュラムに図上訓練を取り入れ、災害対応の最前線に立つ市町職員を対象とした系統的な人材育成を開始しました。

1.15.3 常備消防の充実強化【消防・保安課】

<働きかけを行った消防本部数>

(H24 現状) 15 消防本部/年 (H29 実績見込) 15 消防本部/年 (目標値) 15 消防本部/年

a. 県の進捗

救急救命活動の向上を図るため、引き続き、救急救命士養成機関における消防職員研修派遣を支援します。

救急現場での活動に関する教育を行える救急救命士(指導救命士)の新規養成及び指導救命士を代表し統括する上級指導救命士の認定を行い救急救命士の資質の向上を図っていきます。

1.15.4 消防団の活動支援【消防・保安課】

<消防団の活性化に取り組む市町数>

(H24 現状) 29 市町 (H29 実績見込) 29 市町 (目標値) 29 市町

a. 県の進捗

平成 27 年度からの 3 年間で以下のとおり、消防団員と自主防災組織リーダーを対象にした研修を行うとともに、モデル事業にも取り組みました。

- ・ 自主防災組織アドバイザー養成講座 130 名(見込み)
- ・ 自主防災組織リーダー研修 297 名(見込み)
- ・ 消防団・自主防災組織連携実務研修 305 名(見込み)
- ・ 連携実践モデル事業 5 地域

1.15.5 防災担当職員の防災情報システム操作能力向上【防災対策総務課】

<説明会の開催回数>

(H24 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 2 回/年 (目標値) 2 回/年

a. 県の進捗

年度当初に、市町担当者、県災害対策本部及び災害対策地方部職員向けの操作研修を行いました。また、必要に応じて追加の操作研修を行いました。

1.16 災害時要援護者への支援（応急対策）

1.16.1 三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進【防災企画・地域支援課】

<取組市町数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 11 市町 (目標値) 19 市町

a. 県の進捗

「三重県避難所運営マニュアル策定指針」を策定し、これをもとに各地域で避難所ごとの運営マニュアルを作成することにより、女性や外国人など多様な避難者に配慮した、住民主体による避難所運営を行う体制の整備を進めています。

熊本地震で明らかになった課題である「避難所外避難者」対策についても、県の対応方針をまとめ、平成 28 年度に「三重県避難所運営マニュアル策定指針」へ反映しました。

避難所ごとの運営マニュアルの作成に取り組む市町数は、平成 28 年度末時点で 9 市町にとどまり、目標とする 29 市町は達成できない見込みです

1.16.2 福祉避難所の指定等の促進【健康福祉総務課】

<福祉避難所または代替避難場所確保市町数>

(H24 現状) 20 市町 (H29 実績見込) 29 市町 (目標値) 29 市町

a. 県の進捗

福祉避難所については、県内すべての市町で指定が行われており、その総数は平成 28 年度末で 364 施設で、県内小学校の総数と同等数が確保されています。

一方で、福祉避難所運営マニュアルを作成済みの施設数は 162 施設となっており、運営体制が確立されていない施設が多くみられます。

また、福祉避難所の運営体制を確立するためには、運営に必要な人材の確保が必要となりますが、運営スキルを持つ人材が不足しています。

1.16.3 介護保険施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設）の相互支援協定の締結促進【長寿介護課】

<働きかけを行った施設の割合>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

大規模地震による津波被害が甚大になると想定される東紀州地域において、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設（計 16 施設）が平成 26 年 3 月 14 日に災害時相互支援協定を締結したことをうけ、東紀州地域以外の特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対し、災害時における入所者の安全確保に向け、介護保険施設相互間の入居者の避難受け入れ体制

等の構築についての検討を文書にて働きかけました。

その結果、平成 27 年 12 月 1 日付けで、いなべ市施設サービス連絡会の施設間（10 団体 /13 施設）、平成 29 年 3 月 16 日付けで鈴鹿地区老人福祉施設協会の施設間（14 団体/22 施設）で「災害時相互支援協定書」が締結されました。

1.16.4 「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語-つた・た・わ・るキット」の活用促進【ダイバーシティ社会推進課】

<「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練実施回数>

(H24 現状) 2 回/年 (H29 実績見込) 2 回/年 (目標値) 2 回/年

a. 県の進捗

「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練を、年 2 回以上実施しています。

1.16.5 「みえ災害時多言語支援センター」を通じた支援の実施【ダイバーシティ社会推進課】

<多言語情報提供を想定した図上訓練の実施回数>

(H24 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

1 年に 1 回、大規模災害時の多言語情報提供を想定とした図上訓練を行い、「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営訓練を着実に実施することにより、前年度の意見を取り入れて翌年度に改善するなど、各関係機関との連携が進みました。

1.16.6 三重県災害時保健師活動マニュアルの活用促進【健康づくり課】

<マニュアルを活用した研修または訓練への参加市町数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 29 市町 (目標値) 29 市町

a. 県の進捗

保健師の人材育成研修として、「三重県災害時保健師活動マニュアル」を活用した実践的な研修及び訓練が県・市町保健師を対象に実施できました。

また、災害派遣保健師としての経験も踏まえ、各保健所単位で市町保健師と共に地域における災害対策について、関係者を含めた検討や実践的な研修を実施し初動体制の整備を進めることができました。

1.16.7 災害時こころのケア活動マニュアルの活用促進【健康づくり課】

<こころのケア活動研修会への参加市町数>

(H24 現状) 9 市町 (H29 実績見込) 29 市町 (目標値) 29 市町

a. 県の進捗

災害時こころのケア研修として、市町・保健所保健師、関係機関担当者等を対象に、毎年継続して研修を実施できました。

また、各保健所や市町で実施する会議や研修会の際に、こころのケアの大切さや「災害時こころのケア活動マニュアル」の活用について周知を図りました。

b. 市町の進捗

毎年、災害時こころのケアに関する研修会等に参加している市町は 6 市町であり、一方で参加したことのない市町が 8 市町あります。保健師活動マニュアルの中に、こころのケアの視点を明記する等の取組も進められています。

1.17 男女共同参画の視点に立った災害対応・支援体制の確保

1.17.1 男女共同参画の視点を持った相談対応への支援【ダイバーシティ社会推進課】

<相談対応マニュアルの作成>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 作成完了 (目標値) 作成完了

a. 県の進捗

平成 26 年度より、災害時に市町等において男女共同参画の視点を持った相談対応を行えるよう、相談対応マニュアル作成の検討を開始し、平成 27 年度に「災害時における男女共同参画視点における相談対応マニュアル」の作成が完了しました。平成 28 年度以降は同マニュアルについて各市町に活用を促すとともに、男女共同参画センターの事業においても活用し、普及を図りました。

1.17.2 防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大【防災企画・地域支援課、ダイバーシティ社会推進課】

<女性の視点を盛り込んで方針や対策を検討すべき会議等のうち女性委員が参画している会議の割合>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

平成 27 年度に「男女共同参画の視点で進める三重県附属機関等への委員選任要綱」及び「同運用要領」を全部改正し、県の附属機関等において男女の委員構成が均衡のとれたものとなるよう配慮する取組を進めるとともに、男女共同参画の視点による防災関連計画への反映に努めました。

1.18 避難対策・帰宅支援対策の強化

1.18.1 市町の避難整備計画作成の促進【防災企画・地域支援課】

<働きかけを行った市町数>

(H24 現状) 29 市町/年 (H29 実績見込) 29 市町/年 (目標値) 29 市町/年

a. 県の進捗

地域の実情に応じた避難施設や避難路等の整備がなされるよう、市町の整備計画作成に向け、地域減災力強化推進補助金及び県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金の補助要望やヒアリング時など、さまざまな機会を捉えながら、働きかけを行いました。

また、南海トラフ特措法による特別強化地域において、津波避難施設等整備に係る国庫補助金等の補助率嵩上げ措置を受けるために必要な緊急事業計画の策定（計画の変更を含む）支援を行いました。

消防庁の調査結果によると、平成 28 年 12 月 1 日現在の県内沿岸市町における市町津波避難計画の策定率は、100%となっています。

1.18.2 避難所や避難場所・津波避難ビル等の整備支援【防災企画・地域支援課】

<取組支援市町数>

(H24 現状) 26 市町/年 (H29 実績見込) 29 市町/年 (目標値) 29 市町/年

a. 県の進捗

国の交付金の活用促進や県補助金による支援等により、平成 28 年度末までに、9 市町において 22 基の津波避難タワー等が整備されるなど、津波避難施設の整備が進み、民間建築物等の「津波避難ビル」への指定も進められています。

南海トラフ地震対策特別措置法に基づく南海トラフ地震津波対策特別強化地域から外れた県北部の海拔ゼロメートル地帯の市町については、県単補助金により国のかさ上げ措置と同等程度の財政支援制度を新設し、津波避難施設等の整備促進を図りました。

国や県の財政支援措置等を活用し、津波からの避難路整備も進められています。

今後は、津波避難経路の安全性や津波到達予測時間までの避難場所までの避難の可否等から必要箇所を精査し、引き続き、津波避難場所や避難路を計画的に整備する必要があります。

b. 市町の進捗

沿岸 19 市町すべてで災害対策基本法に基づく津波避難にかかる「指定緊急避難場所」の指定が完了しており、津波避難困難地域の解消が進みました。

1.18.3 避難者視点から見た災害リスクの見える化【防災企画・地域支援課】

<標識を設置した地区数（累計）>

（H24 現状）－ （H29 実績見込）7 地区 （目標値）2 地区

a. 県の進捗

地域減災対策推進事業費により、市町が実施した海拔表示札の設置について支援を行いました。

また、みえ防災・減災センターの調査・研究事業において、風水害像の「見える化」に関する調査研究を実施しました。

なお、平成26年度に、津波避難誘導標識システムが日本工業規格（JIS）に制定されたことから、三重県避難誘導標識等設置指針を本規格に適合させるよう修正を行い、市町に周知しました。

b. 市町の進捗

11 市町で、避難誘導標識が設置済みとなっています。他の市町の多くにおいても、設置中あるいは設置場所について検討中です。

1.18.4 避難誘導等における危機回避【警察本部】

<図上訓練実施回数>

（H24 現状）2 回/年 （H29 実績見込）2 回/年 （目標値）2 回/年

a. 県の進捗

南海トラフ地震を想定した、津波災害の想定を盛り込んだ図上訓練等を継続して実施し、避難誘導等における危機回避のための対処能力の向上する成果を得ました。

1.18.5 海拔ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討【災害対策課】

<広域避難に関する具体的な活動内容を記した活動要領の作成>

（H24 現状）－ （H29 実績見込）作成完了 （目標値）作成完了

a. 県の進捗

県北部の海拔ゼロメートル地帯では、風水害による長期の湛水、多数の避難者が生じることが想定されることから、市町境を越えての広域避難体制のあり方が検討されています。

桑員地域の2市2町では、平成28年度に沿岸部の避難元市町と内陸部の避難先市町との間で、「浸水時における広域避難に関する協定」が締結されました。

しかし、実際の避難にあたっては一定の条件整備が必要なことから、現在、受入避難所までの移動方法や広域避難実施の判断のタイミングなど、より具体的な広域避難のあり方についての検討が進められています。

広域避難時の移動方法は、貸切バスを利用した集団避難や自家用車を利用した個別避難などが考えられますが、バスの手配や渋滞対策、自家用車駐車場の確保などそれぞれに課題があり、検討を進めています。

1.18.6 大規模移送にかかるバス事業者との協定の締結【災害対策課】

<バス事業者等との協定の締結>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 締結完了 (H27 時点) (目標値) 締結完了

a. 県の進捗

平成27年12月2日、近畿2府8県バス協会と、大規模広域災害時における避難者（滞留者を含む）の輸送業務、災害応急対策に必要な要員、資機材等の輸送業務、ボランティアの輸送業務等に関する「大規模広域災害時におけるバスによる緊急輸送に関する協定」を締結しました。

1.18.7 観光客への対応を想定した訓練の実施【防災企画・地域支援課、災害対策課、観光政策課】

<訓練実施回数>

(H24 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回以上/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

観光客への対応を想定した訓練を、年1回以上実施しています。

b. 市町の進捗

亀山市において、重要伝統的建造物群保存地区選定30周年記念「文化財防火デー消防訓練 in 関宿」にあわせ、市、観光関係団体、市民等とともに避難訓練を実施しました（平成27年1月）。

紀北町において、新たに作成した避難マップの検証を兼ね、民宿、自治会、観光協会、町等とともに避難訓練を実施しました（平成28年3月）。

鳥羽市、志摩市、南伊勢町の宿泊施設においてDONETを活用した避難訓練を実施しました。（平成28年4月）

海女小屋「相差かまど」及び「海女文化資料館」から海女小屋の海女さんや相差町民が観光客に声をかけて一緒に避難する避難訓練を実施しました。（平成28年12月）

1.18.8 災害時帰宅支援ステーションの協定締結の推進【災害対策課】

<協定の締結>

(H24 現状) 協定締結 (H29 実績見込) 適正管理 (目標値) 毎年、継続的に実施

a. 県の進捗

平成 26 年度に関西広域連合と連携して協定を締結し、既締結事業者の連絡先の確認を毎年度実施しています。

また、災害時帰宅支援ステーション事業への負担金による事業への協力を行うとともに、協定事業所にステッカーを配布し広く住民に周知しています。

1.18.9 災害時帰宅支援ステーションの周知【災害対策課】

<ステッカー等の配布>

(H24 現状) 毎年、継続的に実施 (H29 実績見込) 継続的に実施
(目標値) 毎年、継続的に実施

a. 県の進捗

協定事業者を通じて、災害時帰宅支援ステーションの店舗等にポスター、ステッカーを掲示し、県民に広く周知してきました。

1.19 避難生活の支援体制の充実

1.19.1 三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインの活用促進【健康づくり課】

<ガイドライン活用を促す研修等を行った市町数>

(H24 現状) 19 市町 (H29 実績見込) 29 市町 (目標値) 29 市町

a. 県の進捗

三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインをベースに、保健所管内の市町栄養業務検討会において、情報交換を行いながら管内または市町のガイドライン策定が始まりました。地域毎に取り組み方は様々ですが、ガイドラインをより具体化するため、避難所における食支援のための訓練シミュレーションマニュアルや炊き出しレシピ、注意喚起のためのポスターやリーフレット、活動に必要な様式を作成した市町もあります。

また、食のボランティア団体に対する研修会の開催や飲食店に対する災害時における食支援意識調査により、地域資源の活用や把握に努めている保健所が増えました。

1.19.2 給食施設災害時体制づくりの推進【健康づくり課】

<災害時給食マニュアル策定給食施設の割合>

(H24 現状) 76.5% (H29 実績見込) 80.0% (目標値) 100%

a. 県の進捗

給食施設指導においては、4年毎に指導方針を定めており、平成27年度から30年度の4年間の方針では、「災害時・非常時等の給食提供体制の確保」を重点指導の1つとして位置づけ指導しました。

給食施設現場では、災害対応を十分に検討する時間がないとの声もあり、保健所が開催する研修会において、受講形式だけでなく、グループワーク形式の検討や対応マニュアルのフロー図作成など、実践に結びつきやすい内容としてきました。

マニュアルの整備は、十分すすみませんでした。災害時直ちに必要となる食料の備蓄は進みました。

1.19.3 応急的な住宅の確保（応急仮設住宅）【健康福祉総務課】

<県・市町担当者会議開催数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

三重県地震被害想定調査において、各市町における応急仮設住宅の必要戸数を推計し、建設候補地の確保について検討を促進しました。

b. 市町の進捗

市町において、応急仮設住宅建設候補地の選定や台帳整備等が促進されるとともに、各市町間で候補地の情報共有を行いました。

なお、三重県地震被害想定調査に基づく応急仮設住宅の必要戸数分の候補地が確保されています。

1.19.4 応急的な住宅の確保（一時提供住宅）【住宅政策課】

<マニュアルの作成>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 作成完了 (目標値) 作成完了

a. 県の進捗

平成 27 年度に作成したマニュアルについて、平成 28 年に発生した熊本地震の検証結果をふまえた点検を行いました。

1.19.5 災害時支援活動団体への支援【ダイバーシティ社会推進課】

<協定締結団体数>

(H24 現状) 0 団体 (H29 実績見込) 3 団体 (目標値) 5 団体

a. 県の進捗

被災者の多様なニーズに対応できる専門性の高い NPO を発掘・育成し、災害時に迅速に被災者を支援する体制を拡充するために事前協定の締結を進め、協定締結団体は H24 0 団体→H28 2 団体となりましたが、平成 29 年度末までの目標とする 5 団体は達成できない見込みです。

応募団体は複数あるものの、審査の結果基準点に及ばずに協定締結に至らず、団体数の増加につながっていません。

1.19.6 「ペットの防災対策ガイドライン」の策定・普及【食品安全課】

<ガイドラインの策定>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 策定完了 (目標値) 策定完了

a. 県の進捗

ペットの同行避難については、飼い主責任による同行避難を啓発するための「ペットの防災対策に関するガイドライン」の策定を進めており、平成 29 年度中に完成する予定です。

ガイドライン策定の参考とするため、三重県獣医師会等の関係団体等を対象とした意見交換会や、三重県獣医師会会員、市町関係職員等を対象に南海トラフ地震に備えた対策に関する研修会を開催しました。

また、平成 28 年 9 月に熊本県と熊本市に職員を派遣し、熊本地震におけるペット対策等

について調査を行うとともに、災害時の危機管理対応の拠点となる三重県動物愛護推進センター（あすまいる）を整備しました。

1.20 ライフライン・生活環境の復旧対策の推進

1.20.1 災害廃棄物処理計画の策定【廃棄物・リサイクル課】

<計画策定市町数>

(H24 現状) 21 市町 (H29 実績見込) 29 市町 (目標値) 29 市町

<県計画の策定>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 策定完了 (目標値) 策定完了

a. 県の進捗

各市町が災害廃棄物処理計画を策定できるよう、未策定の市町へ個別に助言を行い、策定に向けた技術的支援を行いました。その結果、平成 28 年度末時点で 24 市町が計画を策定しています。県及びすべての市町で、計画期間中の平成 29 年度末には、災害廃棄物処理計画の策定が完了する見込みです。

1.20.2 ライフライン関係機関との災害復旧シナリオの共有【防災企画・地域支援課、災害対策課】

<訓練の実施数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回以上/年

a. 県の進捗

ライフライン企業等連絡会議を開催し、県とライフライン企業間について、情報共有を図りました。

1.20.3 水道の主要施設である水管橋の耐震化推進【水道事業課】

<水管橋の耐震化率>

(H24 現状) 96.5% (H29 実績見込) 98.8% (目標値) 100%

a. 県の進捗

計画期間（平成 25～29 年度）においては、応急復旧に長時間を要する水管橋について、優先的に耐震化に取り組みました。

計画期間で予定していた 6 橋のうち平成 28 年度末で 4 橋の耐震化が完了しています。

1.20.4 市町水道事業者の応急給水体制の情報共有【大気・水環境課】

<応急給水体制の情報共有>

(H24 現状) 33.0% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

三重県水道災害広域応援協定は平成9年度に三重県と県内69市町村(当時)とで締結され、当協定に基づく実施要領を毎年更新しています。その中で、各市町の資機材保有状況については県内市町に照会をかけ更新し、情報共有を行ってきました。さらに平成26年度からは、各市町の管理する給水拠点(浄水場、配水池)の緒元を整理した「災害時における確保水量集計」を作成し、関係市町と情報共有を行いました。

1.20.5 下水道地震・津波BCP計画の策定【下水道課】

<処理場のBCP計画策定(累計)>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 5 処理場 (目標値) 5 処理場

a. 県の進捗

平成27年度末に県内のすべての流域下水道終末処理場の業務継続計画(BCP)の策定が終了したことから、関連機関とともに、「三重県流域下水道事業業務継続計画」に基づく図上訓練を実施しました。

1.20.6 工業用水道の主要施設である水管橋の耐震化推進【工業用水道事業課】

<水管橋の耐震化率>

(H24 現状) 79.7% (H29 実績見込) 94.6% (目標値) 100%

a. 県の進捗

計画期間(平成25~29年度)においては、応急復旧に長時間を要する水管橋について、優先的に耐震化に取り組みました。

計画期間で予定していた15橋のうち平成28年度末で11橋の耐震化が完了しています。

1.20.7 工業用水道の浄水場等における主要施設の耐震化推進【工業用水道事業課】

<主要施設の耐震化率>

(H24 現状) 84.4% (H29 実績見込) 96.9% (目標値) 100%

a. 県の進捗

主要施設である浄水場及びポンプ所の耐震化については、計画期間（平成 25 年度～29 年度）で予定していた 4 施設のうち平成 27 年度に沢地浄水場、平成 28 年度に野代導水ポンプ所の 2 施設が完了しています。

1.21 被災者の生活再建支援

1.21.1 住宅相談体制の構築【住宅政策課】

<地域で建築技術者等と連携した相談体制が構築できた割合>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

建築士事務所協会等と協議を重ね、協定締結に向けた具体的な対応についての検討を行うことができました。

1.21.2 被災時の緊急雇用創出のための情報収集とノウハウの蓄積【雇用対策課】

<他県の事例など必要な情報収集の実施>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 実施済 (目標値) 実施完了

a. 県の進捗

平成 26 年度に、東日本大震災の被災 5 県（青森、岩手、宮城、福島、茨城）における国の震災等緊急雇用対応事業等への対応状況について各県のホームページより情報収集を行い、整理、分析を行いました。

1.21.3 被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知【担い手支援課、森林・林業経営課、水産資源・経営課】

<各関係団体への情報提供>

(H24 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

県農林水産事務所・三重県農業信用基金協会・JA 三重信連・日本政策金融公庫の融資制度担当者を対象にした説明会を継続して開催し、融資制度の周知を図りました。

1.22 地域コミュニティの維持・継続に配慮した復興に向けての準備

1.22.1 「三重県復興指針（仮称）」の策定【防災企画・地域支援課】

<指針の検討及び作成>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 作成完了 (目標値) 作成完了

a. 県の進捗

三重県防災会議専門部会「防災・減災対策検討会議」での議論、東日本大震災の被災地等における状況調査の実施、市町への意見照会、被災自治体が策定した復興計画等を通じての情報収集などを行い、平成 28 年 3 月に「三重県復興指針」を策定し、公表しました。

また、市町防災担当者等を対象とした研修会にて本指針の内容の説明を行うとともに、「三重県復興指針」概要版を作成しホームページ上で公開するなど、市町職員や県民等への本指針の内容の共有に努めました。

復興に向けての取組を長期的視点に立ち計画的かつ迅速に実施するため、「三重県復興指針」では、震災から概ね 1 週間程度で県の復興対策に関する意思決定機関である「三重県震災復興本部（仮称）」を設置し、復興法に基づき、復興に向けた基本理念等を定めた「三重県復興方針（仮称）」を震災後 1 ヶ月程度、迅速かつ円滑に復興作業を進めるための「三重県復興計画（仮称）」を震災後 1 ヶ月から 3 ヶ月程度で策定することと定めています。

1.22.2 住宅復興計画策定のための事前検討【住宅政策課】

<マニュアルの作成>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 作成完了 (目標値) 作成完了

a. 県の進捗

平成 27 年度に作成したマニュアルについて、平成 28 年に発生した熊本地震の検証結果をふまえた点検を行いました。

1.22.3 震災復興に関する市町への情報提供【防災企画・地域支援課】

<情報提供回数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回以上/年

a. 県の進捗

「みえ防災・減災センター」と連携し、市町防災担当職員研修で、東日本大震災等過去の災害における復旧・復興の過程を学ぶとともに、シンポジウムや出前トーク等においても、復旧・復興の内容を盛り込むことで、県民が復旧・復興のイメージを持つことができるよう啓発を行いました。

また、「三重県復興指針」を策定することで、災害時に復興作業を円滑に進められるよう、

復興プロセスにおいて必要となる対策を明らかにし、それら対策の手順を示す「手順書」あるいは「マニュアル」として取りまとめました。

1.22.4 復旧・復興期まで視野を広げた防災啓発の実施【防災企画・地域支援課】

<研修会実施回数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

「みえ防災・減災センター」と連携し、市町防災担当職員研修で、東日本大震災等過去の災害における復旧・復興の過程を学ぶとともに、シンポジウムや出前トーク等においても、復旧・復興の内容を盛り込むことで、県民が復旧・復興のイメージを持つことができるよう啓発を行いました。

また、「三重県復興指針」を策定することで、災害時に復興作業を円滑に進められるよう、復興プロセスにおいて必要となる対策を明らかにし、それら対策の手順を示す「手順書」あるいは「マニュアル」として取りまとめました。

1.22.5 地震津波に強い都市計画指針検討【都市政策課】

<三重県地震津波対策都市計画指針（仮称）の策定>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 作成完了 (目標値) 作成完了

a. 県の進捗

指針の作成にあたっては、三重県都市計画審議会内に調査審議する小委員会を設けて議論を進めるとともに、県市町連絡会議で市町の都市計画担当部局とも十分な意見交換をし、意識の共有を図りました。

その結果、「三重県地震・津波被害の低減に向けた都市計画指針」を取りまとめ、策定・公表ができました。

1.22.6 地籍調査の促進【水資源・地域プロジェクト課】

<地籍調査の進捗率>

(H24 現状) 8.5% (H29 実績見込) 9.4% (目標値) 10.0%

a. 県の進捗

地籍調査の進捗率は、平成25年～29年度の5年間で0.5%しか伸びませんでした。休止市町を含む海岸線を有する市町が南海トラフ地震津波浸水想定区域を対象とする国土交通省直轄の都市部官民境界基本調査に取り組みました。また、地籍調査事業の実施主体である市町への事業費補助並びに三重県国土調査推進協議会等を通じた研修会等による啓発活動及び国への要望活動を実施しました。

地籍調査を休止している市町に対して、幹部職員等が直接訪問して調査再開を促したところ、平成25年～29年度の5年間で朝日町と南伊勢町、亀山市の3市町が調査を再開することとなりました。

1.22.7 東日本大震災被災地での活動等の共有と活用【防災対策総務課】

<活動報告等の件数（累計）>

（H24 現状）3件 （H29 実績見込）30件 （目標値）33件

a. 県の進捗

新地震・津波対策行動計画の計画期間は、東日本大震災発災から平成27年度までの「集中復興期間」と平成28年から平成32年度までの「復興・創生期間」にまたがっており、その時々の復興状況に応じた課題や対応など、被災地派遣職員からの日々業務を通して感じた生の声を聞くことにより、東日本大震災からの復興に向けた道のを把握することができました。

2. 新風水害対策行動計画

2.1 県民の防災行動の促進

2.1.1 風水害に関する防災啓発の推進【防災企画・地域支援課】

<啓発回数（累計）>

（H26 現状）14回 （H29 実績見込）411回 （目標値）60回

<風水害シンポジウム・セミナーの開催数>

（H26 現状）1回/年 （H29 実績見込）2回/年 （目標値）3回/年

a. 県の進捗

「みえ風水害対策の日シンポジウム」や防災気象講演会のほか、防災技術専門員・指導員が行う地域住民等を対象とした出前トーク等の防災講話において、風水害リスクや防災気象情報の意味の説明等を行いました。

しかし、風水害による危険性の認知度としては、居住する地域において「川の氾濫による浸水の危険性があることを知っている」県民の割合は、H26 37.3%→H28 34.1%、「地域の風水害の危険性についてあまり知らない」はH26 13.8%→H28 16.3%となっており、地域で起こり得る風水害リスク等について、県民の理解が進んでいないことが示されました。

同様に、「大雨注意報や大雨警報を知っている」と答えた県民の割合は、H26 93.2%→H28 89.6%、「避難勧告や避難指示を知っている」と答えた県民の割合は H26 84.4%→H28 77.2%となっており、県民の防災情報に対する理解度も低下傾向が示されています。

全国的には、1時間に80ミリ以上の「猛烈な雨」の発生回数が1980年代と比べて1.5倍となるなど極端な降雨が頻発しており、ここ数年間でも、突発的な土砂災害や洪水等により、各地で甚大な被害が引き起こされていることから、平時の防災行動のみならず、災害発生時の県民一人ひとりの対応力を高めるためにも、防災意識の向上が不可欠です。

2.1.2 停電、断水、道路途絶等に備えるための個人備蓄の促進【防災企画・地域支援課】

<啓発回数（累計）>

（H26 現状）62回 （H29 実績見込）135回 （目標値）120回

a. 県の進捗

多様なメディアや啓発冊子、あるいは研修やイベントなどを通じて、県民に向けて個人備蓄の必要性とその方法を周知することで、水や食料など個人備蓄の促進を図りました。

2.1.3 「防災みえ.jp」メール配信サービス等への加入促進【防災対策総務課】

<メール配信サービス登録者数>

(H26 現状) 43,045 人 (H29 実績見込) 50,000 人 (目標値) 50,000 人

<多様な手段による情報提供>

(H26 現状) 提供のあり方検討着手

(H29 実績見込) ツイッターによる気象情報の提供実施 (目標値) 情報提供

a. 県の進捗

これまでの登録制メールに加えて、ツイッターによる気象情報の提供を行うことにより、複数の情報伝達手段による情報提供が可能となり、より多くの人に情報を提供することができるようになりました。

b. 県民の進捗分析

平成 28 年度「防災に関する県民意識調査」の調査結果によると、「防災みえ.jp」ホームページを「知らない」と回答している割合が半数近くいることから、知名度の向上については課題があるようです。また、「知っているが見たことがない」と回答している割合が 2 割程度で、そのうち活用しない大半の理由が「他の手段 (TV、ラジオ、インターネット等) で必要な情報が入手できるから」とされています。

2.1.4 市町が取り組む洪水ハザードマップの作成支援【防災企画・地域支援課】

<公表した市町数 (累計) >

(H26 現状) 5 市町 (H29 実績見込) 25 市町 (目標値) 14 市町

a. 県の進捗

地域減災力強化推進補助金の洪水・土砂災害避難対策推進事業において、洪水・土砂災害ハザードマップ作成を補助対象メニューとして、市町の取組を支援しました。

b. 市町の進捗

洪水ハザードマップは、22 市町で作成されています。

平成 27 年に国土交通省が国管理河川における想定浸水域を新たに発表しています。県河川についても同様に、見直しが進められているため、これらの策定が終了した後にハザードマップを作成する考えの市町が多くなっています。

一部の市町では、県管理河川の浸水想定公表を待っていると、更新が遅れるため、市町独自で作成を進めている市町もあります。

2.1.5 市町が取り組む内水ハザードマップの作成支援【下水道課】

<公表した市町数（累計）>

（H26 現状）2 市町 （H29 実績見込）4 市町 （目標値）5 市町

a. 県の進捗

過去に浸水実績のあった3市に対して内水ハザードマップの必要性を具体的に説明し、ハザードマップの作成に向けた取組を進めました。このうち2市において内水ハザードマップの作成に必要な内水浸水シミュレーションの準備を進めています。

2.1.6 市町が取り組む土砂災害ハザードマップの作成支援【防災企画・地域支援課】

<公表した市町数（累計）>

（H26 現状）7 市町 （H29 実績見込）9 市町 （目標値）14 市町

a. 県の進捗

地域減災力強化推進補助金の洪水・土砂災害避難対策推進事業において、洪水・土砂災害ハザードマップ作成を補助対象メニューとして、市町の取組を支援しました。

2.1.7 防災シンポジウム・講演会の開催・参加促進【防災企画・地域支援課】

<市町・企業等と連携したシンポジウムの開催による参加人数>

（H26 現状）1,050 人/年 （H29 実績見込）1,300 人/年 （目標値）1,200 人/年

a. 県の進捗

「みえ防災・減災センター」が市町や関係機関と連携し、「みえ風水害対策の日シンポジウム」や「みえ地震対策の日シンポジウム」などの啓発イベントを、年2回開催しています。

b. 県民の進捗

「東日本大震災以降、危機意識が薄れつつある県民の割合」は、平成24年度は41.9%であったものの、平成27年度には56.6%まで増加しており、時間の経過とともに、県民の防災意識が低下していることが顕著となっています。

大きな災害が発生すると一時的に県民の防災意識は向上しますが、県がこれまでに実施してきた防災啓発では、県民の防災意識の低下に歯止めをかけることは難しいことが明らかになりました。

2.1.8 出前トーク等による住民への周知啓発【防災企画・地域支援課】

<実施回数（累計）>

（H26 現状）407回 （H29 実績見込）834回 （目標値）900回

a. 県の進捗

地域等からの要請に基づき「出前トーク」等の防災講話を実施しており、平成25年度から28年度までの累計では、519回に達します。

出前トーク等を通じて、地域・企業・学校などに対する啓発を実施するとともに、自主防災組織の活性化に向けた取組において、防災技術指導員が地域に出向き、直接住民に対する啓発を行うことで、県民の防災意識の向上や災害に対する自主的な備えを促しました。

2.1.9 マスメディアを活用した防災啓発の実施【防災企画・地域支援課】

<マスメディアへの働きかけ回数>

（H26 現状）3回以上/月 （H29 実績見込）4回/月 （目標値）3回以上/月

a. 県の進捗

防災啓発イベントや防災講座、研修等の開催案内を行ったほか、自主防災組織の防災活動を表彰する「みえの防災大賞」をはじめとして、地域が主体となって実施している防災活動等を、マスメディアを使って発信することで、県民の防災に対する意識の向上や地域における防災活動の促進につなげました。

また、県の行う防災・減災対策事業を県民の皆さんに広く理解していただくため、広報活動の充実を図っており、県政記者クラブに資料提供を行った案件が報道・記事等として取り上げられた割合は、平成28年度で84.6%でした。

2.1.10 外国人住民を対象とした防災啓発の実施【ダイバーシティ社会推進課】

<外国人住民を対象とした防災訓練の実施回数>

（H26 現状）2回/年 （H29 実績見込）2回/年 （目標値）2回/年

a. 県の進捗

外国人住民を主な対象とした防災訓練及び災害時外国人サポーター研修を年2回、計10回（見込み）開催しました。

開催市町

- ・平成25年度：鳥羽市、伊賀市
- ・平成26年度：紀北町、いなべ市
- ・平成27年度：玉城町、津市
- ・平成28年度：桑名市、鈴鹿市
- ・平成29年度：志摩市、木曾岬町（予定）

2.1.11 総合防災訓練（実動訓練）の実施【災害対策課】

<総合防災訓練の実施>

(H26 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

県内各地域を会場として、毎年度訓練を実施しています。各回ごとに課題や訓練テーマを設定し、それらを解決するため地域住民・自主防災組織・消防団・防災関係機関や協定締結団体等との連携を強化するとともに、自助・共助・公助の強化に取り組んできました。

2.1.12 三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進【防災企画・地域支援課】

<取組市町数>

(H26 現状) 8 市町 (H29 実績見込) 11 市町 (目標値) 29 市町

a. 県の進捗

「三重県避難所運営マニュアル策定指針」を策定し、これをもとに各地域で避難所ごとの運営マニュアルを作成することにより、女性や外国人など多様な避難者に配慮した、住民主体による避難所運営を行う体制の整備を進めています。

熊本地震で明らかになった課題である「避難所外避難者」対策についても、県の対応方針をまとめ、平成 28 年度に「三重県避難所運営マニュアル策定指針」へ反映しました。

避難所ごとの運営マニュアルの作成に取り組む市町数は、平成 28 年度末時点で 9 市町にとどまり、目標とする 29 市町は達成できない見込みです。

2.1.13 みえの防災大賞の実施【防災企画・地域支援課】

<実施回数>

(H26 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

毎年度 1 回「みえの防災大賞」を実施し、自主的な防災活動の表彰や特色ある取組の周知を行うことで、自主的な防災活動に取り組む団体の活動意欲を促進するとともに、今後の防災活動の活性化を図りました。

- ・平成 25 年度 大賞 1 団体 奨励賞 5 団体
- ・平成 26 年度 大賞 1 団体 奨励賞 5 団体
- ・平成 27 年度 大賞 1 団体 奨励賞 5 団体
- ・平成 28 年度 大賞 1 団体 奨励賞 5 団体

2.1.14 個人備蓄など災害時の緊急物資等における備蓄のあり方検討【災害対策課】

<災害時の緊急物資等の備蓄に関する指針の策定>

(H26 現状) — (H29 実績見込) 策定完了 (H27 時点) (目標値) 策定完了

a. 県の進捗

多様なメディアや啓発冊子、あるいは研修やイベントなどを通じて、県民に向けて個人備蓄の必要性とその方法を周知することで、水や食料など個人備蓄の促進を図りました。

b. 市町の進捗

広報誌による啓発のほか、町内各小中学校や子供サークル等の防災教育の実施、またそれらを通じて家庭にも備蓄を促進するといった取組が、一部の市町でされています。消費期限の近い備蓄品の活用など、工夫もされています。

備蓄状況の調査等はほとんどの市町で実施されておらず、正確な状況は不明ですが、実際の対応状況はそれほど進んでいないと考えられています。

2.1.15 三重県総合博物館や三重県立図書館等と連携した防災啓発の実施【防災企画・地域支援課、総合博物館、県立図書館】

<啓発素材作成件数（累計）>

(H26 現状) — (H29 実績見込) 2 件 (目標値) 5 件

<啓発展示等実施件数（累計）>

(H26 現状) 2 件 (H29 実績見込) 1 件 ※H28 (目標値) 5 件

a. 県の進捗

児童生徒をはじめ県民の防災に関する学習活動を支援するため、三重県総合博物館や三重県立図書館と連携するなどし、次のとおり啓発を行いました。

(三重県総合博物館)

- ・非常持出品など日頃の備えにつながる展示や三重県・三重大学みえ防災・減災センターの活動を紹介するパネルを作成し展示
- ・第 17 回企画展「発掘された日本列島 2017」（平成 29 年 9 月 30 日～11 月 5 日）において、三重県・三重大学みえ防災・減災センターの活動を紹介するパネル展示を実施

(三重県立図書館)

- ・風水害関連の講演会「三重県気候講演会 地球温暖化による風水害の恐怖」（平成 28 年 11 月 9 日）にてブックリストの提供及び関連本を館内に展示
- ・風水害関連の書籍の展示（平成 28、29 年度）、三重県防災ガイドブックなどの啓発冊子やチラシ類の展示（平成 29 年度）

2.1.16 「みえ防災・減災アーカイブ」の充実【防災企画・地域支援課】

<アーカイブ化した災害の数（累計）>

(H26 現状) 1件 (H29 実績見込) 6件 (目標値) 4件

a. 県の進捗

みえ防災・減災センター事業として取り組んでいる「みえ防災・減災アーカイブ」において、昭和東南海地震や伊勢湾台風、紀伊半島大水害の体験談・証言映像、災害体験の手記、地震・津波の碑や市町史、学校史等の災害歴史資料など、防災・減災活動に役立つ情報を収集し、データベースとしてインターネット上で公開しています。

- ・昭和東南海地震体験談（インタビュー映像）33件、（文章）36件
- ・伊勢湾台風体験談（インタビュー映像）15件、（文章）9件
- ・「津波の碑」をめぐる 34箇所
- ・災害史・資料（市町史、郷土史等における災害に関する記載の紹介）80件
- ・地域の取り組み 2件
- ・紀伊半島大水害体験談（インタビュー映像）12件
- ・学校誌史における災害に関する記載の紹介 195件
- ・防災紙芝居などの収集 5件